



2026年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社エブリー
代表者名 代表取締役社長 吉田 大成
(コード番号：607A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員CFO
コーポレート本部長 小島 良
(TEL 03-6434-0874)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年 8 月 4 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年 6 月期（2025年 7 月 1 日から2026年 6 月30日）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

	2026年 6 月期（予想）			2026年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2025年 6 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	5,016	100.0	118.0	3,830	100.0	4,250	100.0
営業利益 又は 営業損失（△）	345	6.9	—	323	8.4	△24	—
経常利益 又は 経常損失（△）	335	6.7	—	323	8.4	△30	—
当期（四半期） 純利益 又は 純損失（△）	331	6.6	—	320	8.4	△32	—
1株当たり 当期（四半期） 純利益 又は 純損失（△）	16円88銭			16円32銭		△1円66銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

（注1）：当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

（注2）：2025年 6 月期（実績）、2026年 6 月期第 3 四半期累計期間（実績）及び2026 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益又は純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
なお、当社は基準日（2026年 6 月30日）を越えての新株式発行となることから、2026年 6 月期（予想）において発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

(注3)：定款に定める取得条項に基づき、2026年2月24日付ですべてのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を自己株式として取得し、対価としてA種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主及びE種優先株主にA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ交付しております。また、2026年2月25日開催の臨時取締役会の決議に基づき、すべてのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を会社法第178条の規定に基づき、消却しております。上表では、2025年6月期の期首に各種優先株式の取得及び普通株式の交付が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益又は純損失を算出しております。

【業績予想の前提条件】

本資料に記載されている2026年6月期の業績予想については、2026年3月までの実績値に2026年4月以降の予想数値を合算して策定し、2026年5月11日に開催された取締役会で決議を経たものであります。

(1) 当社全体の見通し

当社は、「明るい変化の積み重なる暮らしを、誰にでも。」をパーパスに掲げ、ライフスタイルに根ざした、最適かつ有益な情報をひとりひとりに届けることを目指し、各種動画メディアの運営を行っております。特に主力メディアである「デリッシュキッチン」は「おいしい楽しい「食事」と「健康」を全てのの人に」をコンセプトに誰でも美味しく簡単に作れるレシピ動画を配信しており、現在では国内最大級のレシピ動画メディアへとその規模を成長させております。

当社では「デリッシュキッチン」を中心とする動画メディアや店頭デジタルサイネージなどのリテールメディアを通じた広告主向けMarketing Solutionビジネスや有料課金サービスなどのConsumerビジネスを中心に事業を展開させており、今後もその規模を拡大することを目指してまいります。また、当社の最大の特徴は、国内最大級のレシピ動画メディアである「デリッシュキッチン」の運営により獲得する大規模なオンラインデータと、全国のデジタルサイネージや小売・卸企業との連携を通じて取得する実店舗でのオフラインデータ（購買データ等）を統合した盤石なデータプラットフォームを保有している点にあります。これにより、データに基づいた精度の高い広告プランニングを広告主へ提供することが可能であるとともに、従来のデジタル広告では困難とされていた実店舗での販促効果の可視化を実現しており、費用対効果の高い効果的なソリューションを広告主へ提供することが可能であると考えております。

当社が関わるインターネット広告事業においては、大規模プラットフォームの成長が大きく起因して、2025年の国内インターネット広告費が4兆459億円（前年比10.8%増）、インターネット広告媒体費が3兆3,093億円（前年比11.8%増）と過去最高を更新しております（注1）。インターネット広告事業の中でもビデオ動画の広告市場規模は1兆275億円となり、前年比21.8%増と拡大を続けております。今後もモバイル広告の大幅な伸長に加え、PC デスクトップ向け広告も堅調に推移することが予想されるため、2026年のビデオ動画広告費は1兆1,783億円へと拡大（前年比14.7%増）する見込みです（注2）。

また、デジタルサイネージなどを含むリテールメディア市場においては、小売企業のDX化とともに進められる当該領域への更なる注力及びテクノロジーの普及により、店舗事業者によるリテールメディア広告の市場規模は2029年には2024年の約4倍にあたる1,939億円に達し、その中でのデジタルサイネージにおける広告の市場規模は2029年には350億円に到達する見込みです（注3）。

このような状況のもと、当社の2026年6月期の業績予想は、売上高5,016百万円（前期比18.0%増）、営業利益345百万円、経常利益335百万円、当期純利益331百万円を見込んでおります。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における実績値は、売上高3,830百万円、営業利益323百万円、経常利益323百万円、当期純利益320百万円となっております。

(注1) : 電通「2025 年日本の広告費」

(注2) : CARTA HOLDINGS /電通/電通デジタル/セプテーニ「2025年日本の広告費 インターネット広告媒体費詳細分析」

(注3) : CARTA HOLDINGS「リテールメディア広告市場調査」2026年1月

(2) 売上高

当社は主力メディアである「デリッシュキッチン」をはじめとする動画メディアやそれらを通じたユーザー基盤、小売店舗内でのデジタルサイネージアセット等を活用し、主に広告主向けのMarketing Solutionビジネス、ユーザー向けのConsumerビジネス及びその他ビジネスを展開しております。

i. Marketing Solution ビジネス

食品メーカー等の広告主に対し、「デリッシュキッチン」をはじめとする動画メディアや小売店舗内でのデジタルサイネージ等を活用した広告ソリューションの提供を行っており、広告主から広告配信費、コンテンツ制作費等を受領しております。

当該ビジネスの売上高は顧客社数及び顧客単価によって構成されることから、それぞれの指標を、過去からの推移やインターネット広告市場の成長率等をもとに見積もることによって計画を策定しております。当社は、レシピ動画メディアやSNS、デジタルサイネージなど、多種多様な配信面での広告配信ソリューションの提供を通じて、消費者がブランドや商品を認知し、最終的に店頭で購入するまでのすべてのシーンにおけるマーケティングを支援することが可能であるとともに、オフラインデータを活用することで、通常のデジタル広告では困難とされる購買データに基づく広告効果の可視化が可能です。当社では効果的なソリューションの提供により、顧客単価の最大化を図ることが重要であると考えており、足許においても、顧客単価の向上により、Marketing Solutionビジネス売上高が大きく成長している状況にあります。

2026年6月期においては、顧客社数の増加を保守的に想定しつつも、広告主への提供価値の向上による顧客単価の増加に伴う売上成長を想定しており、当該ビジネスの売上高は4,015百万円（前期比27.7%増）を見込んでおります。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における実績値は3,020百万円（進捗率75.2%）となっております。

ii. Consumer ビジネス

ユーザー向けビジネスとして、「デリッシュキッチン」アプリの月額課金機能であるプレミアムサービス及びEコマースを運営しております。

プレミアムサービスは「デリッシュキッチン」アプリのユーザーに対して提供する有料課金サービスであり、有料課金を行っているプレミアムユーザーはアプリ内でのお気に入り登録が無制限になる、限定レシピを閲覧できる、などの追加機能をご利用いただけます。売上高は有料課金ユーザー数と比例するため、それらを見積もることによって計画を策定しております。

Eコマースの領域では主に、デリッシュキッチンの運営によって培った「食」に関するノウハウを生かし、栄養バランスの取れた冷凍弁当「ミールズ」を販売しております。売上高は注文数及び注文単価から構成されるため、それらを見積もることによって計画を策定しております。

2026年6月期においては、プレミアムサービスにおける有料課金ユーザー数の増加などを想定しており、当該ビジネスの売上高は480百万円（前期比10.2%増）を見込んでおります。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における実績値は350百万円（進捗率72.9%）となっております。

iii. その他ビジネス

自社メディアの運営で培ったコンテンツ制作力やシステム開発の知見を活かし、クライアントの個別要件に基づいた受託業務等を行っております。

2026年6月期においては、第4四半期以降において、一部大型顧客からの受注減少を想定しており、当該ビジネスの売上高は520百万円（前期比22.4%減）を見込んでおります。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における実績値は460百万円（進捗率88.4%）となっております。

(3) 売上原価・売上総利益

売上原価の主な内訳としては、コンテンツ制作にかかる労務費や Marketing Solution ビジネスにおいて発生する外注費・外部媒体への配信費用などを含む広告売上原価等があげられます。

2026 年 6 月期においては、労務費は前期比で概ね横ばいを想定する一方、Marketing Solution 売上高と比例して、広告売上原価等が増加する見込みであり、売上原価は 1,927 百万円（前期比 21.0% 増）となり、売上総利益は 3,088 百万円（前期比 16.2% 増）となる見込みです。なお、2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間における実績値は、売上原価 1,480 百万円（進捗率 76.8%）、売上総利益 2,350 百万円（進捗率 76.1%）となっております。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳としては、人件費、地代家賃、自社メディアの維持・開発にかかるサーバー費用、広告代理店や提携する食品卸企業に対する案件獲得対価としての手数料などがあげられます。

2026 年 6 月期においては、主にメディア規模の拡大等に伴うサーバー費用の増加や Marketing Solution 売上高の増加に伴う広告代理店・食品卸企業への手数料の増加等を見込んでおり、販売費及び一般管理費は 2,743 百万円（前期比 2.3% 増）となる見込みです。なお、2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間における販売費及び一般管理費の実績値は、2,027 百万円（進捗率 73.9%）となっております。

以上の結果、2026 年 6 月期の営業利益は 345 百万円となる見込みです。なお、2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間における営業利益の実績値は、323 百万円（進捗率 93.8%）となっております。

また、営業利益の第 3 四半期までの進捗率が 3/4 を大きく上回る要因として、主に以下の 2 点が挙げられます。

① その他ビジネスにおける受注減少

(2). iii に記載のとおり、第 4 四半期以降において、一部大型顧客からの受注減少を想定しております。

② 第 4 四半期における販管費の増加

第 4 四半期においては、新卒社員の入社による人件費の増加や上場手続きに伴う各種費用（弁護士報酬）等の増加を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

主に、上場関連費用や有利子負債により発生する支払利息等を営業外費用として計上することを見込んでおり、2026 年 6 月期の経常利益は 335 百万円となる見込みです。なお、2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間における経常利益の実績値は 323 百万円（進捗率 96.6%）となっております。

(6) 特別損益、当期純利益

2026 年 6 月期において、特別利益・損失の発生見込みはございません。以上のほか法人税等を考慮した結果、2026 年 6 月期の当期純利益は 331 百万円となる見込みです。なお、2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間における当期純利益の実績値は 320 百万円（進捗率 96.7%）となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月4日

上場会社名 株式会社エブリー 上場取引所 東
コード番号 607A URL <https://corp.every.tv/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉田 大成
問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFOコーポレート本部長 （氏名）小島 良 TEL 03 (6434) 0874
配当開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第3四半期の業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第3四半期	3,830	—	323	—	323	—	320	—
2025年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	46.30	—
2025年6月期第3四半期	—	—

- （注）1. 当社は、2025年6月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2025年6月期第3四半期の数値及び2026年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 定款に定める取得条項に基づき、2026年2月24日付ですべてのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を自己株式として取得し、対価としてA種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主及びE種優先株主にA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれに交付しております。また、2026年2月25日開催の臨時取締役会の決議に基づき、すべてのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を会社法第178条の規定に基づき、消却しております。また、当社は2026年3月16日開催の臨時株主総会の決議において定款の一部変更を行い、同日付でA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式に関する定款の定めを廃止しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期第3四半期	2,692	1,608	59.7
2025年6月期	2,445	1,287	52.7

（参考）自己資本 2026年6月期第3四半期 1,608百万円 2025年6月期 1,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—		
2026年6月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,016	18.0	345	－	335	－	331	－	16.88

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期3Q	19,632,808株	2025年6月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	－株	2025年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期3Q	6,922,559株	2025年6月期3Q	－株

（注）2025年6月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2025年6月期第3四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」については記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する

公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フローに関する注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「明るい変化の積み重なる暮らしを、誰にでも。」をパーパスに、ライフスタイルに根ざした、最適かつ有益な情報をひとりひとりに届けることを目指し、レシピ動画メディアの「デリッシュキッチン」、ファミリー向け動画メディア「トモニテ」など複数の動画メディアを運営しております。主力メディアである「デリッシュキッチン」においては、管理栄養士監修の「簡単・おいしい・安全な」動画レシピコンテンツを多数公開しており、現在では国内最大級のレシピ動画メディアとして、ユーザーへ良質なコンテンツを提供し続けております。

当社は、動画メディアやデジタルサイネージの運営、小売企業の支援を通じて、オンライン/オフライン両面での膨大な1st party dataを有しております。主力メディアの「デリッシュキッチン」では、強固なユーザー基盤を構築しており、各ユーザーの「性別」「家族構成」「就業状況」などの属性情報はもちろん、「レシピの検索傾向」「レシピ視聴履歴」「料理スキル」「商品認知度」など、「食」に関わる様々なデータを保有しております。また、デジタルサイネージの運営や小売企業の支援、外部企業とのアライアンスを通じて、店頭での消費者の購買データやサイネージ視聴データなど多様なオフラインデータを取得することが可能です。

当社では、上記のアセットを活用し、食品メーカー等の広告主向けにブランド・商品の認知向上や販売促進の支援を行うMarketing Solutionビジネス及び「デリッシュキッチン」アプリの有料課金サービスを始めとするConsumerビジネスを展開しております。

当社が関わるインターネット広告事業においては、大規模プラットフォーマーの成長が大きく起因して、2025年の国内インターネット広告費が4兆459億円（前年比10.8%増）、インターネット広告媒体費が3兆3,093億円（前年比11.8%増）と過去最高を更新しております（注1）。インターネット広告事業の中でもビデオ動画の広告市場規模は1兆275億円となり、前年比21.8%増と拡大を続けております。今後もモバイル広告の大幅な伸長に加え、PC デスクトップ向け広告も堅調に推移することが予想されるため、2026年のビデオ動画広告費は1兆1,783億円へと拡大（前年比14.7%増）する見込みです（注2）。

また、デジタルサイネージなどを含むリテールメディア市場においては、小売企業のDX化とともに進められる当該領域への更なる注力及びテクノロジーの普及により、店舗事業者によるリテールメディア広告の市場規模は2029年には2024年の約4倍にあたる1,939億円に達し、その中でのデジタルサイネージにおける広告の市場規模は2029年には350億円に到達する見込みです（注3）。

このような状況下において、当社は新規ユーザーの獲得及びユーザーアクティビティの活性化や広告ソリューションの販売強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,830,856千円、営業利益323,636千円、経常利益323,646千円、四半期純利益320,535千円となりました。

なお、当社はメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

出所（注1）電通「2025 年日本の広告費」

（注2）CARTA HOLDINGS /電通/電通デジタル/セプテーニ「2025年日本の広告費 インターネット広告媒体詳細分析」

（注3）CARTA HOLDINGS「リテールメディア広告市場調査」2026年1月

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,594,706千円となり、前事業年度末に比べ246,345千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が147,162千円、売掛金が130,357千円増加した一方でその他が33,338千円減少したこと等によるものであります。固定資産は97,316千円となり、前事業年度末に比べ31千円増加いたしました。この結果、総資産は2,692,022千円となり、前事業年度末に比べ246,377千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は780,552千円となり、前事業年度末に比べ76,155千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が24,033千円、その他が53,389千円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は303,125千円となり、前事業年度末に比べ1,997千円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,083,677千円となり、前事業年度末に比べ74,157千円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,608,345千円となり、前事業年度末に比べ320,535千円増加いたしました。これは主に、当期純利益を320,535千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,741,443	1,888,606
売掛金	481,701	612,059
商品	8,613	10,428
仕掛品	340	689
その他	116,262	82,923
流動資産合計	2,348,360	2,594,706
固定資産		
有形固定資産	10,995	10,713
投資その他の資産		
敷金	79,872	80,574
その他	6,416	6,027
投資その他の資産合計	86,289	86,602
固定資産合計	97,284	97,316
資産合計	2,445,645	2,692,022
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	201,720	200,000
未払金	319,088	328,494
未払費用	126,699	119,983
未払法人税等	2,290	2,586
賞与引当金	48,053	24,020
その他	158,855	105,466
流動負債合計	856,707	780,552
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
その他	1,127	3,125
固定負債合計	301,127	303,125
負債合計	1,157,835	1,083,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,596,811	2,596,811
利益剰余金	△1,359,001	△1,038,465
株主資本合計	1,287,809	1,608,345
純資産合計	1,287,809	1,608,345
負債純資産合計	2,445,645	2,692,022

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,830,856
売上原価	1,480,022
売上総利益	2,350,833
販売費及び一般管理費	2,027,197
営業利益	323,636
営業外収益	
受取利息	3,426
物品売却益	2,044
ポイント還元収入	1,901
その他	1,408
営業外収益合計	8,780
営業外費用	
支払利息	3,231
支払保証料	3,538
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	8,769
経常利益	323,646
税引前四半期純利益	323,646
法人税、住民税及び事業税	3,111
法人税等合計	3,111
四半期純利益	320,535

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

当社は、メディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フローに関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間
(自 2025年7月1日
至 2026年3月31日)

減価償却費

4,200千円

(追加情報)

(誤謬の訂正について)

前事業年度において一部取引の収益計上時期に係る誤謬の訂正を行った結果、前事業年度の財務諸表の数値と定時株主総会において報告された計算書類の数値が一部異なっております。